

Title	中木康夫著 フランス絶対王制の構造
Sub Title	
Author	渡辺, 國廣
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	1964
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.57, No.1 (1964. 1) ,p.100(100)-
JaLC DOI	10.14991/001.19640101-0100
Abstract	
Notes	新刊紹介
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19640101-0100

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

新刊紹介

中木康夫著

『フランス絶対王制の構造』

中世は権力の地方分散を特徴とした。かかるなかからいかなる経過をたどり全国的統率者として王が登場し、その地歩を固めていったか。著者はこの経緯を絶対王制の成立、確立、完成の過程として把握し、本書でその分析を果した。

第一章は成立の過程を扱う。封建危機をへて先進地域では領主制が後退し、かわって地主制が開花する。しかし後進地帯においては領主制が存続し、自己を強く主張した。著者は宗教戦争をかかると新旧二勢力の角逐とみた。この抗争において領主連合は敗退し、新興の地主層はその勝利を軸に支配体制を固めていった。この過程で全国的統率者として王が擁立される。著者はここに絶対王制の成立契機を置いた。地主層は絶対王制の支柱にはかならない。王はこれら地主を官僚階に仕立てながら全国的支配を貫徹していったのである。しかし地主制はこの段階で封建関係を挺子とする以外に存立できなかった。地主制

100 (100)

と封建制は固く抱合していたのである。著者はこの点を地主制の性格規定で重視した。そして絶対王制では結局において封建関係が権力の基礎たらざるを得なかったとみる。反封建闘争はもつとも恐れられた。農民一揆がその色彩を強くした時、絶対王制は急ぎ力を結集しなければならなかった。著者は農民一揆を反封建闘争とみ、絶対王制成立の促進要因として高く評価している。それだけに絶対王制の権力基盤として封建支配が著者において強調されることになったのであった。第二章は確立過程の問題である。商人層はこの段階で王権による保護を必要と感じ、急速に王に接近していった。王もまたこれを新官僚に迎え、王国支配の充実を期せうとする。事実知事制の拡充に際し王は商人層に多くを求めた。これを契機に商人勢は高等法院に集く地主勢力を凌駕するまでになっていった。いわば勢力の交替であり、絶対王制の支柱は新興の商人層に移ったのであった。重商体制への移行にはかならない。絶対王制の確立という時、著者はかかる事態をいっただけでこの過程がフロンドの乱を粉砕しながら強力に進められたとした。しかしフロンドの乱は単に高等法院や旧貴族の反王権運動にとどまらない。著者はこの反抗に民衆が参加したことの意味を高く評価している。しかも民衆は背

古島敏雄著

『資本制生産の発展と地主制』

(古島敏雄監修・近代土地制度史研究叢書・第一巻)

日本資本主義の生成・展開過程の研究において、その内発的発展過程の分析のみではなく、資本制生産の確立した諸国との接触、すなわち貿易関係、諸生産技術、文化の流入という国際的契機が、幕末期の経済基盤にいかん作用したかが全面的に把握されなければならない。そしてこの課題は、戦後における幕末・維新期の経済構造の研究においても充分果されえなかつた課題であった。すなわち戦後の研究は、地主制と商品生産の展開に就いて、畿内棉作地帯の農業構造を始めとし、福島・諏訪養蚕・製糸業、三河・桐生織物工業の発展過程等の分析を通じて深められてきたのであるが、その研究は、一地域の、一産業部門に集中され、幕末・維新期の全般的・総合的な経済構造把握にまでいたらなかったものといえよう。かかる意味において、古島氏の新著『資本制生産の発展と地主制』は、古島氏の永年の地主制史研究の成果に立って明治前期経済構造を全面的に説明するものとして、大きな意義をもつ貴重な労作である。

著者は、この課題を解くために、故意に展開の時代的序列にも従わず、地主小作関係の成立を内的に規定する論理的構成にも無関係にのべているが、それは本書で分析の対象とした時代、天保後年から明治二十年代初頭までにおいて「経済の全体的な様相を把握しう

る資料を使って前後の時点のより詳細な分析の位置づけを行いつつ、特定の経済的変動の意味を捉えようという意図をもって、官庁的なデータの存在に左右されて分析を開始したところの、研究の順序に従って叙述することに意味を認めたこと、この時代が、長期的な展望の上では、各種の系譜をもって資本制生産様式が明白な姿をあらわしてくる時期であり、まずその展開の程度を限定することが意味をもつと考えたからである。(四八三頁) 本書は、この時代の経済様相を全体的に示す資料として、明治七年の「府県物産表」をとりあげ、その分析よりまず進められる。(第一章・第一節・「明治七年府県物産表」にあらわれた経済構造の特質)。明治七年の「府県物産表」の数値は、石高所持を収奪の基礎として、旧来とはば等質の領主的収奪を行なう最終段階の姿を示すものと理解され、従って、「この段階の様相を持ち来たすのは、収奪関係の直接の変更ではなく、その上に展開した貿易とみるのであり、(四八三頁)それより、幕末・明治維新时期における農工業動向を、開港の農業への影響、さらに、幕末棉作の発展段階・綿業の動向より反省することとなる(第一章・第二節)。

第二章では、まず明治十五・六年代における工鉱業作業場の存在形態を官庁資料によつ